

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧												
<p>構造改革特別区域計画 1～3（略）</p> <p>4 構造改革特別区域計画の特性 （略） また、本区は、平成18年4月にキャリア教育を重視した中等教育学校を開校しており、その卒業生が進学する高度なキャリア教育機関を充実する必要性がある。そのための一つの方向として、株式会社経営の大学・大学院には、中等教育から実社会へ繋がる一貫したキャリア教育を推進する高等教育機関としての役割を果たすことを期待している。</p> <p>5～6（略）</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>(1) 学校設置による社会的効果 （略）</p> <table border="1" data-bbox="405 807 775 911"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>111人</td> </tr> </table> <p>（略）</p> <p>(2) 学校設置による経済的効果 （略）</p> <p>19年度から22年度までの4年間で延べ9,635名の学生数（通信制903名を含む）が見込まれる。学生が年間で8ヶ月通学し、1ヶ月1名当たり3万円の消費をなすと仮定すると、4年間で21億900万円の消費需要（通信制はスクーリング期間、年2週間で換算）が期待できる。</p> <p>また、教員についても4年間で延べ2,750名が見込まれ、年間8ヶ月・1ヶ月3万円の仮定で計算すると、4年間で6億6,000万円の消費需要が発生する。</p> <p>さらに職員については延べ482名が見込まれ、4年間で1億7,400万円の消費需要を見込むことができる。</p> <p>以上の通り、学校設置により概ね29億4,300万円の消費需要が期待できる。今後の事業者の拡大によっては、この効果がさらに期待できる。</p>	平成19年度	71人	平成20年度	111人	平成21年度	111人	<p>構造改革特別区域計画 1～3（略）</p> <p>4 構造改革特別区域計画の特性 （略） また、本区は、平成18年4月の開校を目指して、キャリア教育を重視した中等教育学校の設立準備をすすめており、その卒業生が進学する高度なキャリア教育機関を充実する必要性がある。そのための一つの方向として、株式会社経営の大学・大学院には、中等教育から実社会へ繋がる一貫したキャリア教育を推進する高等教育機関としての役割を果たすことを期待している。</p> <p>5～6（略）</p> <p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>(1) 学校設置による社会的効果 （略）</p> <table border="1" data-bbox="1290 807 1659 911"> <tr> <td>平成18年度</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>111人</td> </tr> </table> <p>（略）</p> <p>(2) 学校設置による経済的効果 （略）</p> <p>18年度から21年度までの4年間で延べ8,656名の学生数（通信制1,264名を含む）が見込まれる。学生が年間で8ヶ月通学し、1ヶ月1名当たり3万円の消費をなすと仮定すると、4年間で17億9,300万円の消費需要（通信制はスクーリング期間、年2週間で換算）が期待できる。</p> <p>また、教員についても4年間で延べ1,600名が見込まれ、年間8ヶ月・1ヶ月3万円の仮定で計算すると、4年間で3億8,000万円の消費需要が発生する。</p> <p>さらに職員については延べ452名が見込まれ、4年間で1億6,000万円の消費需要を見込むことができる。</p> <p>以上の通り、学校設置により概ね25億3,000万円の消費需要が期待できる。今後の事業者の拡大によっては、この効果がさらに期待できる。</p>	平成18年度	40人	平成19年度	71人	平成20年度	111人
平成19年度	71人												
平成20年度	111人												
平成21年度	111人												
平成18年度	40人												
平成19年度	71人												
平成20年度	111人												

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>8 (略)</p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>(略)</p> <p>(2) 区立中等教育学校との協力</p> <p>平成18年4月に開校した区立中等教育学校は、キャリア教育を柱の一つとする人材養成を目指しており、千代田区だからこそ可能な、様々な周辺機関や地域の人材を活用した教育課程を設けている。</p> <p>(略)</p> <p>本区に、キャリア教育に重点をおいた大学・専門職大学院が開校すれば、中等教育学校の卒業生の進学先となるほか、キャリア教育を重視した教育課程の実施においても人材や技術の活用などの面で有効な協力関係を結べると考えている。特に、株式会社栄光の教育大学院の有する教授陣は、中等教育学校さらに区立小・中学校との連携において、アドヴァイス・意見交換などの点で多くの利点をもたらすと考えられる。</p> <p>(3) 区内11大学との連携協力の活性化</p> <p>本区は、平成14年度に「千代田区内大学と千代田区の連携協力に関する基本協定」を締結し、区内11大学との連携を推進しており、公開講座やボランティア協力などの個別大学との連携にとどまらず、総合的な連携協力をめざしている。キャリア教育の推進に関する取り組みとしては、区が大学と商工団体との交流・連携を促進させるためのジョブインターンシップの取り組みが始まったところである。</p> <p>(削除)</p> <p>また、既存の11大学に加え、本区に開校する予定のキャリア教育に重点をおいた大学・専門職大学院との間においても、新たな連携協力を推進することとしており、これによりジョブインターンシップの受入先増加など、本区のキャリア教育における産官学連携の強化、活性化を図ることとしている。</p>	<p>8 (略)</p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>(略)</p> <p>(2) 区立中等教育学校との協力</p> <p>平成18年4月に開校する区立中等教育学校は、キャリア教育を柱の一つとする人材養成を目指しており、千代田区だからこそ可能な、様々な周辺機関や地域の人材を活用した教育課程を検討している。現状では、進路学習、総合学習等で企業、在外公館、官公署等で活躍する職業人とディスカッションする機会を設けたり、国際社会で活躍できる人材育成のために総合的な英語力を養成する課程を設けたりすることが予定されている。</p> <p>本区に、キャリア教育に重点をおいた大学・専門職大学院が開校すれば、中等教育学校の卒業生の進学先となるほか、キャリア教育を重視した教育課程の実施においても人材や技術の活用などの面で有効な協力関係を結べると考えている。特に、株式会社栄光の教育大学院の有する教授陣は、中等教育学校さらに区立小・中学校との連携において、アドヴァイス・意見交換などの点で多くの利点をもたらすと考えられる。</p> <p>(3) 区内11大学との連携協力の活性化</p> <p>本区は、平成14年度に「千代田区内大学と千代田区の連携協力に関する基本協定」を締結し、区内11大学との連携を推進しており、公開講座やボランティア協力などの個別大学との連携にとどまらず、総合的な連携協力をめざしているところである。キャリア教育の推進に関する取り組みとしては、区が大学と商工団体との交流・連携を促進させるためのジョブインターンシップの取り組みが始まったところである。平成16年度は、3大学の学生5名を区内の3企業で受け入れたほか、区役所においても5大学11名の学生を受け入れるなど、今後もキャリア教育の一環として積極的に推進していくこととしている。</p> <p>また、既存の11大学に加え、本区に開校する予定のキャリア教育に重点をおいた大学・専門職大学院との間においても、新たな連携協力を推進することとしており、これによりジョブインターンシップの受入先増加など、本区のキャリア教育における産官学連携の強化、活性化を図ることとしている。</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 (略) デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 <u>住所：東京都千代田区神田駿河台2-5-4</u> (略)</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 <u>構造改革特別区域計画の変更の認定を受けた日</u></p> <p>4 特定事業の内容 (略) <事業が行われる区域> (略) 株式会社 東京リーガルマインド ・ 東京都千代田区三崎町2-2-6 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-12 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-14 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-15 ・ 東京都千代田区三崎町2-7-10 ・ <u>東京都千代田区三崎町2-36-1</u> ・ <u>東京都千代田区三崎町2-1-7</u></p> <p>デジタルハリウッド株式会社 ・ 東京都千代田区神田駿河台2-3 ・ 東京都千代田区外神田1-8-13 ・ <u>東京都千代田区外神田3-1-16</u> ・ <u>東京都千代田区神田練堀町地先</u></p> <p>株式会社ビジネス・ブレイクスルー ・ 東京都千代田区六番町1-7 ・ <u>東京都千代田区九段北4-1-3</u></p> <p>(略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 (略) デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 <u>住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</u> (略)</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 <u>認定を受けた日</u></p> <p>4 特定事業の内容 (略) <事業が行われる区域> (略) 株式会社 東京リーガルマインド ・ 東京都千代田区三崎町2-2-6 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-12 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-14 ・ 東京都千代田区三崎町2-2-15 ・ 東京都千代田区三崎町2-7-10</p> <p>デジタルハリウッド株式会社 ・ 東京都千代田区神田駿河台2-3 ・ 東京都千代田区外神田1-8-13</p> <p>株式会社ビジネス・ブレイクスルー ・ 東京都千代田区六番町1-7 ・ <u>東京都千代田区五番町2-7</u></p> <p>(略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>5 当該規制の特例措置の内容 (略) さらに、<u>会社法等に基づく情報開示、コンプライアンス(法令等遵守)体制の整備等、適切なコーポレートガバナンス(企業統治)が行われている。</u> (削除)</p> <p>(略)</p> <p>なお、各事業者が大学・専門職大学院を設置するにあたっては、<u>千代田区においても、定期的に経営状況報告書を提出させたり、経営内容変更時に事前相談を義務付けるなどして、経営状況の把握に努めるとともに、本区と同様の事業者による大学を設置している大阪市と情報交換及び情報共有を行うものとする。</u></p> <p>(略) <u>これらのセーフティーネットが担保されるために、千代田区は各株式会社との間で協定書を結ぶこととしており、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルー、株式会社株式会社グロービス、株式会社栄光とは既に締結済である。</u></p>	<p>5 当該規制の特例措置の内容 (略) さらに、<u>商法等に基づく情報開示、コンプライアンス(法令等遵守)体制の整備等、適切なコーポレートガバナンス(企業統治)が行われている。</u> <u>万一、経営に支障が生じた場合においても、具体的なセーフティーネット(安全対策)の提案もされており、問題なく学校運営を実施できると判断するため、規制の特例措置の必要性および適合性を認める。</u> (略) なお、各事業者が大学・専門職大学院を設置するにあたっては、千代田区においても経営状況の把握に努めるとともに、本区と同様の事業者による大学を設置している大阪市と情報交換及び情報共有を行うものとする。 (略) <u>これらのセーフティーネットについては、千代田区と各株式会社との間で協定書を結ぶこととしており、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーとは既に締結済である。株式会社グロービス、株式会社栄光についても協定書を結ぶ予定である。</u></p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：<u>東京都千代田区神田駿河台2-5-4</u></p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 <u>構造改革特別区域計画の変更の認定を受けた日</u></p> <p>4 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-2-15 ・東京都千代田区三崎町2-7-10 ・<u>東京都千代田区三崎町2-36-1</u> ・<u>東京都千代田区三崎町2-1-7</u> デジタルハリウッド株式会社 ・東京都千代田区神田駿河台2-3 ・東京都千代田区外神田1-18-13 ・<u>東京都千代田区外神田3-1-16</u> ・<u>東京都千代田区神田練堀町地先</u> (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：<u>東京都千代田区神田駿河台2-3</u></p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 <u>認定を受けた日</u></p> <p>4 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-2-15 ・東京都千代田区三崎町2-7-10 デジタルハリウッド株式会社 ・東京都千代田区神田駿河台2-3 ・東京都千代田区外神田1-18-13 (略)</p> <p>5 (略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 <u>住所：東京都千代田区神田駿河台2-5-4</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 <u>住所：東京都千代田区神田駿河台2-3</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：<u>東京都千代田区神田駿河台2-5-4</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-2-15 ・東京都千代田区三崎町2-7-10 ・<u>東京都千代田区三崎町2-36-1</u> ・<u>東京都千代田区三崎町2-1-7</u> デジタルハリウッド株式会社 ・東京都千代田区神田駿河台2-3 ・東京都千代田区外神田1-18-13 ・<u>東京都千代田区外神田3-1-16</u> ・<u>東京都千代田区神田練塀町地先</u></p> <p>(略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：<u>東京都千代田区神田駿河台2-3</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-2-15 ・東京都千代田区三崎町2-7-10</p> <p>デジタルハリウッド株式会社 ・東京都千代田区神田駿河台2-3 ・東京都千代田区外神田1-18-13</p> <p>(略)</p> <p>5 (略)</p>

『キャリア教育推進特区変更申請』新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：<u>東京都千代田区神田駿河台2-5-4</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-2-15 ・東京都千代田区三崎町2-7-10 ・<u>東京都千代田区三崎町2-36-1</u> ・<u>東京都千代田区三崎町2-1-7</u> デジタルハリウッド株式会社 ・東京都千代田区神田駿河台2-3 ・東京都千代田区外神田1-18-13 ・<u>東京都千代田区外神田3-1-16</u> ・<u>東京都千代田区神田練塀町地先</u></p> <p>(略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 (略)</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 デジタルハリウッド株式会社 代表取締役社長 藤本真佐 住所：<u>東京都千代田区神田駿河台2-3</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 <事業関与主体> (略) <事業が行われる区域> 株式会社 東京リーガルマインド ・東京都千代田区三崎町2-2-6 ・東京都千代田区三崎町2-2-12 ・東京都千代田区三崎町2-2-14 ・東京都千代田区三崎町2-2-15 ・東京都千代田区三崎町2-7-10</p> <p>デジタルハリウッド株式会社 ・東京都千代田区神田駿河台2-3 ・東京都千代田区外神田1-18-13</p> <p>(略)</p> <p>5 (略)</p>